

2026 年 7 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 Birdman

代 表 者 名 代表取締役社長 吉川 元宏

(コード番号：7063 東証グロース)

問 合 せ 先 取 締 役 國松 晃

(TEL 03-6865-1322)

株式会社グローバルクラウドエステートとの業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日付で不動産クラウドファンディング「CAMEL」を運営する株式会社グローバルクラウドエステート（本社：神奈川県川崎市、代表取締役：河野勇樹、以下「グローバルクラウドエステート社」）との間で、当社の再生可能エネルギー関連事業における資金確保及びファイナンス面での業務提携契約（以下「本契約」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由及び目的

当社は、再生可能エネルギー関連事業において系統用蓄電池事業及び特別高圧蓄電池事業を推進しており、2026 年 7 月には蓄電池 1 号基（鳥取県境港市）が運転を開始し、2 号基以降の開発及び特別高圧領域への展開を進めております。

蓄電池事業の成長速度は、開発パイプラインの拡大に対応できる資金調達基盤をいかに構築するかに大きく左右されます。当社は、事業用地の取得から建設、運転開始、その後の借換えに至る各段階に応じた多様な資金調達手段を確保することが、事業拡大の鍵になると考えております。

グローバルクラウドエステート社は、不動産特定共同事業法（以下「不特法」）に基づく事業者（第 1 号・第 2 号事業者、電子取引業務）として不動産クラウドファンディング「CAMEL」を運営しており、国内外の不動産に加え、特別高圧蓄電池施設等のインフラ関連資産を対象とするファンドの組成実績を有する、この分野の先駆的なプレイヤーです。

本提携により、当社は、個人投資家の皆様の資金を蓄電池インフラの整備に繋げる新たな資金循環の仕組みを同社とともに構築し、「開発→クラウドファンディングによる調達→建設→金融機関等への借換え→長期運営」という資金調達サイクルの確立を目指します。これにより、複数プロジェクトの並行推進を可能とする資金調達基盤を整え、蓄電池ポートフォリオの構築を加速させてまいりたいと考えております。

2. 業務提携の内容

本契約は、以下の事項に関する協力の枠組みを定めるものです。

- (1) 蓄電池関連プロジェクトに係る事業用地・施設等の不動産を対象とする不特法に基づくファンドの組成及び「CAMEL」を通じた出資募集による資金調達支援
- (2) 開発・建設期間中の短期資金（つなぎ資金）の組成に係る検討及び協力

- (3) 金融機関、リース会社等への借換え（リファイナンス）の円滑な実行に向けた協力
- (4) ファンド設計及び蓄電池事業に係る専門的知見の相互提供
- (5) 対象事業に関連する案件情報の相互提供

なお、本提携は非独占的なものであり、本契約は、個別のファンド組成、資金調達又は資金の拠出を両社に義務付けるものではありません。

また、個別の案件に係る具体的な条件は、案件ごとに両社協議のうえ別途締結する個別契約において定めることとしており、本契約の締結自体により当社に金銭債務は発生いたしません。

3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社グローバルクラウドエステート		
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区小川町7番地4 アービラ川崎3階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 勇樹		
(4) 事 業 内 容	不動産特定共同事業(不動産クラウドファンディング「CAMEL」の運営)、不動産(売買・賃貸・管理及び仲介)、経営コンサルティング業		
(5) 資 本 金	1億119万円		
(6) 設 立 年 月 日	2012年1月11日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社グランエース 39.39% 株式会社ジャパンメデュケーション 27.27% 株式会社サンライフコーポレーション 15.15% 株式会社RWAマーケティング 12.12%		
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

4. 日程

(1) 契 約 締 結 日	2026年7月9日
(2) 事 業 開 始 日	2026年7月(予定)

5. 今後の見通し

本契約の締結が当期(2027年6月期)の連結業績に与える影響は現在精査中であります。

当社は、本提携を通じて資金調達基盤を強化し、系統用蓄電池及び特別高圧蓄電池の開発パイプラインの拡大と、その着実な収益化を加速させてまいります。個人投資家の皆様とともに再生可能エネルギーインフラの整備を推進する本提携は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

今後、本提携に基づく個別の案件が決定した場合には、その内容及び業績への影響を精査のうえ、開示すべき事項が生じた際には速やかにお知らせいたします。